

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年11月5日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL http://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 的埜 明世
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画IR部長 (氏名) 濱野 博之 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	350,483	5.8	10,560	△18.6	11,952	△9.9	6,919	△25.6
30年3月期第2四半期	331,117	—	12,969	—	13,258	—	9,296	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,020百万円(△11.9%) 30年3月期第2四半期 10,233百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.22	—
30年3月期第2四半期	29.84	—

(注) 30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	492,820	164,269	29.4
30年3月期	482,233	157,106	28.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 144,938百万円 30年3月期 137,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706,500	4.3	22,000	△5.3	23,500	△4.4	16,000	△7.2	51.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第1四半期連結累計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	312,430,277株	30年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,281,652株	30年3月期	948,795株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	311,405,537株	30年3月期2Q	311,483,077株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数330,500株、期中平均株式数74,975株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の緩やかな増加に加え、雇用情勢や所得環境の改善が見られました。世界経済（連結対象期間1～6月）につきましては、米国の保護主義的な政策の影響等が懸念される中、米国では個人消費や設備投資が増加するなど良好に推移しました。また、欧州では失業率の低下や個人消費の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しました。

当社および当社グループにつきましては、北米や欧州は順調に推移しましたが、水産事業の南米鮭鱒養殖事業において前年の稚魚の斃死の影響に加え、一部主要魚種の販売価格の下落などもあり厳しい事業環境になりました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,504億83百万円(前年同期比193億66百万円増)、営業利益は105億60百万円(前年同期比24億8百万円減)、経常利益は119億52百万円(前年同期比13億6百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億19百万円(前年同期比23億76百万円減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っています。また、第1四半期連結会計期間より、セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月期 第2四半期	350,483	10,560	11,952	6,919
平成30年3月期 第2四半期	331,117	12,969	13,258	9,296
前年同期増減	19,366	△2,408	△1,306	△2,376
前年同期比	105.8%	81.4%	90.1%	74.4%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	139,774	3,350	102.5%	3,765	△2,675	58.5%
食品事業	172,988	10,317	106.3%	7,246	△51	99.3%
ファイン事業	12,853	148	101.2%	1,165	197	120.4%
物流事業	8,365	157	101.9%	925	△65	93.4%
その他	16,500	5,392	148.5%	616	24	104.1%
全社経費	—	—	—%	△3,158	161	95.1%
合計	350,483	19,366	105.8%	10,560	△2,408	81.4%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,397億74百万円(前年同期比33億50百万円増)となり、営業利益は37億65百万円(前年同期比26億75百万円減)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・かつおやさばなどの漁獲が好調だったことにより増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売尾数の増加や販売価格の上昇により好調に推移したものの、まぐろの販売価格低迷に加え赤潮の被害などによる斃死の影響や、鮭鱒の生産コストの上昇などもあり減収・減益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は、前年の稚魚の斃死の影響により販売数量が大幅に減少したことに加え、販売価格の下落もあり減収・減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・ぶりや飼料油飼の販売は好調に推移したものの、鮭鱒の販売数量の減少や仕入価格の上昇、えびの販売価格下落などにより減益となりました。

【北米】

- ・かのにの取扱い量の減少による減収もありましたが、すりみや助子の販売単価上昇や労務コスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・販売エリアの拡大など順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,729億88百万円(前年同期比103億17百万円増)となり、営業利益は72億46百万円(前年同期比51百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・冷凍食品は米飯や野菜の販売が順調に推移しましたが、魚肉ソーセージの苦戦に加え、原料価格の上昇もあり減益となりました。

【北米】

- ・為替の影響などにより減収となりましたが、家庭用冷凍食品のコスト削減効果もあり増益となりました。

【ヨーロッパ】

- ・マーケットの拡大を目指した生産体制の整備が進み、チルド商品を中心に大幅な増収となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア業界の再編による供給店舗の増加に加え、米飯類や調理麺、弁当類の販売が伸長したことにより、増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は128億53百万円(前年同期比1億48百万円増)となり、営業利益は11億65百万円(前年同期比1億97百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

・医薬原料は、後発品使用促進策の影響があり苦戦しましたが、乳児用粉ミルクに添加するDHAなどの機能性原料の販売が国内外とも堅調に推移したことに加え、特定保健用食品「イマークS」など通信販売の広告宣伝費削減もあり増収・増益となりました。

【臨床診断薬、産業検査薬、医薬品】

・診断薬事業において海外市場での販売が好調に推移し増収となりましたが、事業の見直し(化粧品事業の売却)の影響などにより減益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は83億65百万円(前年同期比1億57百万円増)となり、営業利益は9億25百万円(前年同期比65百万円減)となりました。

・営業再開した冷蔵庫の影響もあり売上は増加したものの、労務費や電力料などのコストが増加し、前年同期並みの利益となりました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を向かえる養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となっている。(「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。)

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、2,593億81百万円となりました。これは現金及び預金が78億53百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が58億34百万円増加したこと、商品及び製品が50億75百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,334億39百万円となりました。これは有形固定資産が13億25百万円減少したこと、投資有価証券が68億4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,928億20百万円となり、ROAは3.1%となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、2,183億10百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が69億50百万円増加したこと、短期借入金が49億40百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,102億41百万円となりました。これは長期借入金が40億12百万円減少したこと、退職給付に係る負債が5億73百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、3,285億51百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億62百万円増加し、1,642億69百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を69億19百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が42億4百万円増加したこと、為替換算調整勘定が29億54百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間において、水産事業・食品事業とも売上高は堅調に推移しました。以上の状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表の予想数値を下記の通り修正致します。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	698,000	22,000	23,500	16,000	51.42円
今回発表予想 (B)	706,500	22,000	23,500	16,000	51.42円
差額 (B - A)	8,500	—	—	—	—
差額率 (%)	1.2%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	677,293	23,240	24,583	17,234	55.33円

(注) 当連結会計年度より「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前期実績について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,669	14,815
受取手形及び売掛金	84,681	90,515
商品及び製品	64,570	69,646
仕掛品	24,940	27,343
原材料及び貯蔵品	32,764	32,329
その他	24,174	25,217
貸倒引当金	△645	△486
流動資産合計	253,155	259,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,432	54,238
その他(純額)	77,350	77,218
有形固定資産合計	132,782	131,457
無形固定資産		
のれん	535	419
その他	11,004	10,401
無形固定資産合計	11,540	10,820
投資その他の資産		
投資有価証券	70,994	77,798
その他	18,776	18,303
貸倒引当金	△5,014	△4,940
投資その他の資産合計	84,755	91,161
固定資産合計	229,078	233,439
資産合計	482,233	492,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,656	51,607
短期借入金	115,058	119,998
未払法人税等	4,720	3,684
未払費用	28,185	27,742
引当金	3,397	3,341
その他	16,851	11,935
流動負債合計	212,869	218,310
固定負債		
長期借入金	88,807	84,795
引当金	103	83
退職給付に係る負債	13,290	12,716
その他	10,056	12,645
固定負債合計	112,257	110,241
負債合計	325,127	328,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,758	21,758
利益剰余金	71,130	76,795
自己株式	△269	△470
株主資本合計	123,305	128,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,262	16,467
繰延ヘッジ損益	△152	545
為替換算調整勘定	4,868	1,913
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,758
その他の包括利益累計額合計	14,409	16,167
非支配株主持分	19,392	19,330
純資産合計	157,106	164,269
負債純資産合計	482,233	492,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	331,117	350,483
売上原価	259,736	280,916
売上総利益	71,381	69,566
販売費及び一般管理費	58,411	59,006
営業利益	12,969	10,560
営業外収益		
受取利息	160	123
受取配当金	367	413
為替差益	155	468
持分法による投資利益	448	782
助成金収入	62	386
雑収入	219	173
営業外収益合計	1,413	2,349
営業外費用		
支払利息	1,035	904
雑支出	89	53
営業外費用合計	1,124	957
経常利益	13,258	11,952
特別利益		
固定資産売却益	287	391
投資有価証券売却益	1,229	7
関係会社株式売却益	161	17
負ののれん発生益	267	—
退職給付制度終了益	180	—
特別利益合計	2,126	416
特別損失		
固定資産処分損	186	159
減損損失	—	137
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式売却損	254	—
災害による損失	611	—
特別損失合計	1,056	297
税金等調整前四半期純利益	14,328	12,071
法人税、住民税及び事業税	4,928	3,627
法人税等調整額	△255	1,175
法人税等合計	4,673	4,803
四半期純利益	9,655	7,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,296	6,919

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,655	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	4,203
繰延ヘッジ損益	△80	668
為替換算調整勘定	△644	△1,765
退職給付に係る調整額	286	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	217	△1,187
その他の包括利益合計	578	1,751
四半期包括利益	10,233	9,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,713	8,678
非支配株主に係る四半期包括利益	519	341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2018年度から始まった中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」の下で、在外子会社の売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであること及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,708百万円、営業利益は55百万円、経常利益は55百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は27百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は433百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年6月27日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役(社外取締役、海外居住者を除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(海外居住者を除く。以下、「執行役員」という。取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクも株主と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、本信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)を給付するものであります。

なお、取締役等に当社株式等を給付する時期は、原則として当社の各中期経営計画(平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の期間及び同期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間のそれぞれを指す。)終了後の一定時期としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は199百万円、株式数は330,500株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	136,424	162,670	12,705	8,208	320,009	11,108	331,117	—	331,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,783	1,739	323	4,146	18,993	1,029	20,022	△20,022	—
計	149,208	164,409	13,029	12,355	339,002	12,137	351,139	△20,022	331,117
セグメント利益	6,440	7,297	968	990	15,698	591	16,289	△3,320	12,969

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△3,320百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,352百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,774	172,988	12,853	8,365	333,982	16,500	350,483	—	350,483
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,661	1,739	242	4,426	14,070	1,093	15,164	△15,164	—
計	147,436	174,727	13,096	12,792	348,053	17,594	365,648	△15,164	350,483
セグメント利益	3,765	7,246	1,165	925	13,103	616	13,719	△3,158	10,560

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. セグメント利益の調整額△3,158百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,179百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては137百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、水産事業で1,056百万円、食品事業で652百万円、ファイン事業で0百万円、その他で0百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、水産事業で5百万円、食品事業で49百万円、ファイン事業で0百万円、その他で0百万円それぞれ減少しております。

(報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに配分していた当社の管理部門の経費を全社経費(調整額)に計上する方法に変更しております。この変更は、当社の管理部門の役割が非財務やグループに関する業務の比重が高まったことにより、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するために行ったものであります。

また、一部の連結子会社において、同社の水産販売事業の重要性が高まったことにより、従来「その他」として区分していたものを「水産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高及びセグメント利益については、変更後の算

定方法により作成しております。